

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 2023年2月1日

至 2023年4月30日



札幌市中央区大通東3丁目1番地19

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2 四半期連結累計期間 10
四半期連結包括利益計算書
第2 四半期連結累計期間 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 哲男
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 廣瀬 俊
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 廣瀬 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (百万円)	93,715	97,268	188,028
経常利益 (百万円)	7,457	5,488	13,780
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,540	2,924	8,345
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,284	3,097	10,676
純資産額 (百万円)	137,512	139,632	140,611
総資産額 (百万円)	304,810	311,509	305,320
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	121.54	80.23	224.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	42.0	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,913	26,192	33,158
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,276	△2,560	△11,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,521	△17,234	△30,893
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	55,866	54,096	47,047

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.61	32.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限の緩和により経済活動に再開の動きが見られた一方で、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりなど、依然として注視すべき状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は底堅さを維持し、民間設備投資も緩やかな回復傾向が継続しているものの、建設コストの上昇や半導体の供給不足による機材供給遅れの懸念もあり、引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」（2020～2024年度）の実現に向け、事業環境の変動に左右されずに収益を上げる確固とした基盤を構築しつつ、資産の一元管理による稼働率の向上や、レンタル単価の適正化に向けた組織体制の整備も進めております。また、建設需要の高まりに対するレンタル用資産の安定供給の課題解決にも努めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は972億68百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益面につきましては、将来を見据えた人財投資に加え、グループ内での吸収合併等による減価償却費や販管費の増加もあり、営業利益は53億27百万円（同24.9%減）、経常利益は54億88百万円（同26.4%減）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億24百万円（同35.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、国内の建設投資は底堅く推移しており、地域差はありますが、建設機械のレンタル需要も堅調さを取り戻しております。都市部の再開発工事や新幹線延伸工事、再生可能エネルギー関連工事の継続に加え、半導体工場建設や安全保障関連工事等、各種大型案件が進行しております。

また、当社グループでは、3眼カメラ配筋検査システムを共同で開発するなど、建設現場のDX化や環境負荷低減の実現に向けた技術開発や業務提携を推進いたしました。

中古建機販売につきましては、レンタル用資産の運用期間の延長を進めつつ、適正な資産構成を維持するため、期初計画に基づき売却を進めていることから、売上高は前年同期比32.0%減となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は882億48百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は45億7百万円（同28.4%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに好調に推移したことから、売上高は90億19百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は5億64百万円（同0.8%増）となりました。

②財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,115億9百万円となり、前連結会計年度末から61億89百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が70億49百万円、「レンタル用資産」が35億4百万円とそれぞれ増加した一方で、「長期貸付金」が37億60百万円減少したことによるものであります。

負債合計は1,718億77百万円となり、前連結会計年度末から71億68百万円の増加となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が64億69百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,396億32百万円となり、前連結会計年度末から9億78百万円の減少となりました。これは主に「親会社株主に帰属する四半期純利益」が29億24百万円を計上した一方で、「剰余金の配当」によって14億77百万円、「自己株式」の取得等により19億60百万円、「為替換算調整勘定」が5億49百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.0%（前連結会計年度末は43.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は540億96百万円となり、前連結会計年度末から70億49百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は261億92百万円（前年同期比 25.2%の増加）となりました。これは主に「税金等調整前四半期純利益」は53億80百万円、「減価償却費」は168億50百万円及び「仕入債務の増減額」は68億48百万円の収入をそれぞれ計上した一方で、「レンタル用資産取得による支出」は22億32百万円及び「法人税等の支払額」は16億6百万円の支出をそれぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は25億60百万円（前年同期は22億76百万円の支出）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」を22億49百万円計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出した資金は172億34百万円（前年同期は185億21百万円の支出）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」を74億45百万円計上した一方で、「割賦債務の返済による支出」は126億9百万円、「長期借入金の返済による支出」は77億22百万円、「自己株式の取得による支出」は19億99百万円及び「配当金の支払額」を14億76百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,742,241	38,742,241	東京証券取引所プライム市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	38,742,241	38,742,241	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	—	38,742	—	17,829	—	18,950

(5) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,325	14.77
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,414	6.69
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	960	2.66
カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区大通東3-1-19	915	2.54
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	888	2.47
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2-6-4	802	2.23
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-7	763	2.12
SMB C日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	733	2.04
デンヨー(株)	東京都中央区日本橋堀留町2-8-5	625	1.73
北越工業(株)	新潟県燕市下粟生津3074	619	1.72
計	—	14,049	38.96

(注) 1. 上記のほか、自己株式が2,681千株あります。

2. 上記、日本マスタートラスト信託銀行(株)の5,325千株及び(株)日本カストディ銀行の2,414千株は、信託業務に係る株式であります

3. 2022年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.2)において、野村證券(株)から、2022年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年4月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	244,100	0.63
野村アセットマネジメント(株)	東京都江東区豊洲2-2-1	1,932,300	4.99

4. 2022年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.1)において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループからグループ3社の共同保有者として、2022年11月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年4月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	149,316	0.39
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,029,000	2.66
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	287,600	0.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,681,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 36,036,600	360,366	同上
単元未満株式	普通株式 23,941	—	同上
発行済株式総数	38,742,241	—	—
総株主の議決権	—	360,366	—

(注) 完全議決権株式 (その他) には、証券保管振替機構名義の株式4,200株 (議決権の数42個) が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱カナモト	札幌市中央区大通東3-1-19	2,681,700	—	2,681,700	6.92
計	—	2,681,700	—	2,681,700	6.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,565	54,614
受取手形、売掛金及び契約資産	※3 38,452	※3,※4 37,497
電子記録債権	8,025	※4 9,738
商品及び製品	1,729	2,116
原材料及び貯蔵品	1,432	1,518
建設機材	17,047	16,370
その他	4,098	2,736
貸倒引当金	△284	△221
流動資産合計	118,066	124,371
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	282,605	294,838
減価償却累計額	△181,989	△190,717
レンタル用資産(純額)	100,616	104,121
建物及び構築物	44,709	46,728
減価償却累計額	△26,128	△26,810
建物及び構築物(純額)	18,581	19,918
機械装置及び運搬具	10,088	10,414
減価償却累計額	△8,511	△8,675
機械装置及び運搬具(純額)	1,576	1,738
土地	38,688	38,891
その他	4,570	3,885
減価償却累計額	△2,305	△2,409
その他(純額)	2,265	1,475
有形固定資産合計	161,728	166,145
無形固定資産		
のれん	3,810	3,484
顧客関連資産	1,395	1,281
その他	1,511	1,442
無形固定資産合計	6,717	6,208
投資その他の資産		
投資有価証券	9,699	9,184
繰延税金資産	2,370	2,155
長期貸付金	5,213	1,452
その他	2,081	2,522
貸倒引当金	△556	△530
投資その他の資産合計	18,808	14,784
固定資産合計	187,253	187,138
資産合計	305,320	311,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,714	※4 40,183
短期借入金	980	980
1年内返済予定の長期借入金	13,913	13,739
リース債務	1,444	1,630
未払法人税等	1,957	2,163
賞与引当金	1,579	1,705
未払金	24,853	25,246
その他	4,022	※4 4,721
流動負債合計	82,465	90,371
固定負債		
長期借入金	34,659	35,073
リース債務	3,179	3,646
長期未払金	41,121	39,452
退職給付に係る負債	374	372
資産除去債務	657	660
繰延税金負債	2,095	2,038
その他	154	262
固定負債合計	82,242	81,505
負債合計	164,708	171,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,332	19,438
利益剰余金	94,399	95,307
自己株式	△3,945	△5,906
株主資本合計	127,616	126,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,181	2,453
為替換算調整勘定	2,198	1,649
退職給付に係る調整累計額	△37	△35
その他の包括利益累計額合計	4,342	4,067
非支配株主持分	8,652	8,894
純資産合計	140,611	139,632
負債純資産合計	305,320	311,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	93,715	97,268
売上原価	65,697	69,794
売上総利益	28,017	27,473
販売費及び一般管理費	※ 20,919	※ 22,145
営業利益	7,098	5,327
営業外収益		
受取利息	26	31
受取配当金	72	86
受取保険料	14	29
受取賃貸料	40	40
為替差益	183	—
その他	231	204
営業外収益合計	569	391
営業外費用		
支払利息	49	57
リース解約損	15	17
その他	144	155
営業外費用合計	210	230
経常利益	7,457	5,488
特別利益		
固定資産売却益	10	19
関係会社株式売却益	6	0
投資有価証券売却益	—	56
退職給付制度改定益	34	—
特別利益合計	52	76
特別損失		
固定資産除売却損	53	184
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	58	184
税金等調整前四半期純利益	7,450	5,380
法人税、住民税及び事業税	2,093	1,925
法人税等調整額	383	88
法人税等合計	2,477	2,014
四半期純利益	4,973	3,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	433	441
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,540	2,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	4,973	3,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	277
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	1,292	△549
退職給付に係る調整額	40	3
その他の包括利益合計	1,310	△268
四半期包括利益	6,284	3,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,841	2,649
非支配株主に係る四半期包括利益	442	448

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,450	5,380
減価償却費	15,785	16,850
のれん償却額	298	323
固定資産除売却損益 (△は益)	43	165
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	461	443
建設機材の取得による支出	△244	△728
レンタル用資産取得による支出	△3,199	△2,232
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△56
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	2
受取利息及び受取配当金	△99	△117
レンタル用資産割賦購入支払利息	292	315
支払利息	49	57
為替差損益 (△は益)	△174	20
売上債権の増減額 (△は増加)	4,356	△284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△767	△399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△795	6,848
未払金の増減額 (△は減少)	1,397	751
その他	△1,417	730
小計	23,610	28,076
利息及び配当金の受取額	81	96
利息の支払額	△343	△374
法人税等の支払額	△2,435	△1,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,913	26,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275	△279
定期預金の払戻による収入	293	279
有形固定資産の取得による支出	△1,908	△2,249
有形固定資産の売却による収入	25	28
無形固定資産の取得による支出	△343	△160
投資有価証券の取得による支出	△3	△13
投資有価証券の売却による収入	—	144
関係会社株式の売却による収入	22	16
貸付けによる支出	△227	△400
貸付金の回収による収入	20	58
長期未収入金の回収による収入	78	—
その他	42	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△2,560

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△12	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	—
長期借入れによる収入	5,994	7,445
長期借入金の返済による支出	△7,288	△7,722
割賦債務の返済による支出	△12,839	△12,609
リース債務の返済による支出	△674	△770
自己株式の取得による支出	△2,000	△1,999
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△78
配当金の支払額	△1,700	△1,476
非支配株主への配当金の支払額	△20	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,521	△17,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308	6,317
現金及び現金同等物の期首残高	55,557	47,047
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	731
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 55,866	※ 54,096

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)セントラルは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
従業員の銀行借入に対する連帯保証(株北洋銀行他)	1百万円	0百万円
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	11,133,663千IDR (106百万円)	一千IDR (一百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	611千USD (90百万円)	516千USD (69百万円)
非連結子会社(PT KANAMOTO INDONESIA)の借入債務に対する債務保証	172百万円	165百万円
計	370百万円	235百万円

(IDR:インドネシアルピア、USD:アメリカドル)

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
受取手形割引高	90百万円	59百万円

※3 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
受取手形	2,060百万円	2,026百万円

受取手形の譲渡残高のうち、遡及権の及ぶものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
受取手形	394百万円	464百万円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
受取手形	一百万円	525百万円
電子記録債権	一百万円	385百万円
支払手形	一百万円	5,380百万円
流動負債その他	一百万円	328百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
従業員給料手当	8,817百万円	9,267百万円
減価償却費	1,342百万円	1,466百万円
賃借料	2,091百万円	2,180百万円
貸倒引当金繰入額	87百万円	17百万円
賞与引当金繰入額	1,611百万円	1,684百万円
退職給付費用	339百万円	346百万円
のれん償却額	298百万円	323百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金勘定	56,383百万円	54,614百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△517百万円	△517百万円
現金及び現金同等物	55,866百万円	54,096百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月27日 取締役会	普通株式	1,701	45.00	2021年10月31日	2022年1月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月3日 取締役会	普通株式	1,292	35.00	2022年4月30日	2022年7月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年12月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式889,500株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は3,945百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月26日 取締役会	普通株式	1,477	40.00	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月2日 取締役会	普通株式	1,262	35.00	2023年4月30日	2023年7月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式900,300株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,960百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は5,906百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	59,834	3,655	63,490
商品及び製品の販売	18,641	4,121	22,762
その他	6,849	520	7,370
顧客との契約から生じる収益	85,326	8,297	93,623
その他の収益	91	—	91
外部顧客への売上高	85,417	8,297	93,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	85,417	8,297	93,715
セグメント利益	6,293	559	6,853

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,293
「その他」の区分の利益	559
その他の調整額	244
四半期連結損益計算書の営業利益	7,098

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	62,343	3,841	66,184
商品及び製品の販売	18,440	4,539	22,980
その他	7,419	638	8,058
顧客との契約から生じる収益	88,203	9,019	97,223
その他の収益	45	—	45
外部顧客への売上高	88,248	9,019	97,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	88,248	9,019	97,268
セグメント利益	4,507	564	5,071

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報関連事業、福祉関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,507
「その他」の区分の利益	564
その他の調整額	256
四半期連結損益計算書の営業利益	5,327

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益	121円54銭	80円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,540	2,924
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	4,540	2,924
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,357,999	36,450,921

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年6月2日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,262百万円

(ロ) 1株当たりの金額 35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年7月4日

(注) 2023年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月13日

株式会社カナモト
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 達 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 森 允 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの2022年1月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月13日
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 哲男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 金本 哲男は、当社の第59期第2四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。